

「ブラック・フライデー」いよいよスタート (米国)

1. 「ブラック・フライデー」とは？

毎年11月の第4木曜日は、米国の「Thanksgiving Day(感謝祭)」です。その翌日の金曜日が「ブラック・フライデー」です。日本語に直訳すると、「黒字の金曜日」。米国では、毎年この日から年末商戦が始まります。売上げが増えて小売店が黒字になるので、こう呼ばれます。この日から、大型セールを始めるのが、米国の小売業界の慣例です。年末商戦の盛り上がりを占う上で、当日の動きが注目されています。

2. 最近の動向

日本時間の今夜、いよいよ米国の「ブラック・フライデー」が始まります。今年の「ブラック・フライデー」の傾向を一言で表わすと、「先取り」ということになりそうです。

今年はディスカウントストアや百貨店の一部が「Thanksgiving Day(感謝祭)」明けの25日・午前0時から開店。なかには、感謝祭当日からセールを始める大手チェーンもありました。

これまでに無かった異例の「先取り」の背景には、消費動向の先行き不透明感があります。小売店側からすれば、「先行逃げ切り」といった形の営業戦略です。



3. 今後の展開

米国の消費者を対象にした調査結果によれば、全体のなかの約4割の人が、クリスマスプレゼントにかけるお金を昨年よりも減らすと回答しています。このような状況のなか、百貨店などのリアル店舗がライバル視しているのが、バーチャル店舗、つまりネット販売です。業界団体の発表によれば、9割以上のネット販売が無料配達を実施。全体の半数以上が、年末商戦に向けた大幅な値引きを計画しています。「リアルVSバーチャル」のこの動き、年々激しさを増しているのは、日本だけではありません。

そして、気になる今年の年末商戦の行方は、前年比2%~3%の売上げ増加といった見方が多いようです。これは過去10年平均とほぼ同じ水準です。ただし、急速に拡大する欧州の財政懸念、そしてタイの洪水被害による品薄感懸念されるところです。米国は世界全体のGDP(国内総生産)の約2割を占める経済大国です。そのうちの約7割を「個人消費」が占めています。米国の経済情勢は、世界中の景気動向に大きな影響を与えます。日本時間の今夜から始まる年末商戦のスタートダッシュ「ブラック・フライデー」の、動きに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月17日【デイリー No.1,142】米国の小売売上高(10月)~多くの項目で増加基調が続く~

2011年10月11日【キーワード No.682】今の時期から「米国の年末商戦」予想(米国)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社